

特集 水道事業の公民連携

包括的業務委託で マンパワー不足解消 —山元町水道事業の取り組み

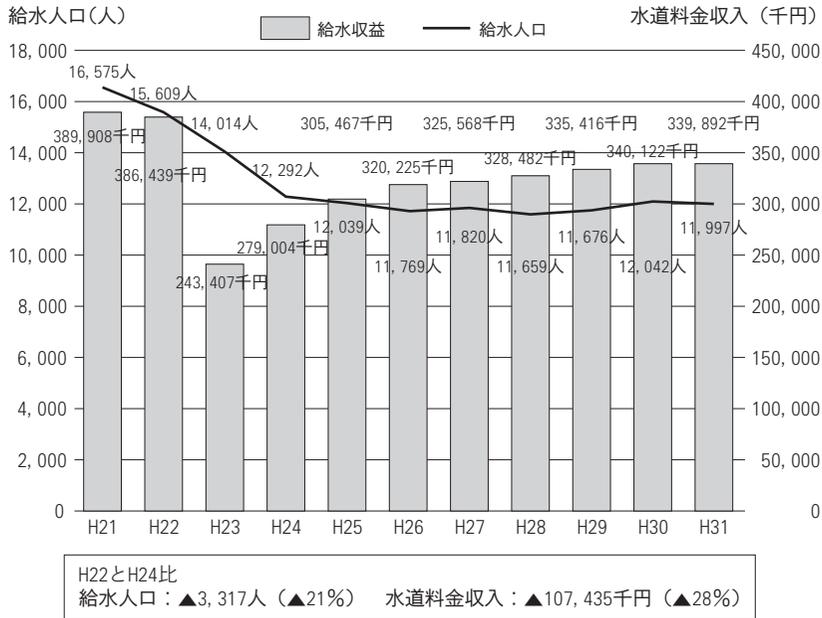
■大橋 邦夫 宮城県山元町上下水道事業所長

一 宮城県山元町の現状

宮城県山元町は、宮城県沿岸部の最南端に位置し、南は福島県との県境に接している。仙台市からは、JR常磐線で約40分、高速道路使用では約45分と仙台市への通勤、通学に非常に便利な環境にあり、面積は約65^{km}。県内でも降雪量が少なく、年間を通し温暖な地域である。産業は、県内2位の出荷量を誇るいちごの他、りんご、ホッキ貝が特産品であり、最近では、週末になると平成31年2月にオープンした農水産物直売所「やまもと夢いちごの郷」が大変な賑わいを見せている。

山元町の水道事業は、昭和53年に町内の簡易水道を統合して事業を開始し、その後、平成元年に供用を開始した宮城県の仙南・仙塩広域水道に参加、水源の約7割を県の広域水道から受水し、残りの3割を深井戸の自己水源で賄っている。令和2年3月31日現在の人口は、1万2125人、給水人口は、1万1997人である。水道事業に従事する職員は、上下水道事業所長の他、庶務班3名、施設班5名（横浜市水道局からの派遣職員1名、復興庁からの派遣職員1名を含む）で、他に下水道事業

図表2 水道事業における給水収益の推移



三 横浜市からの支援

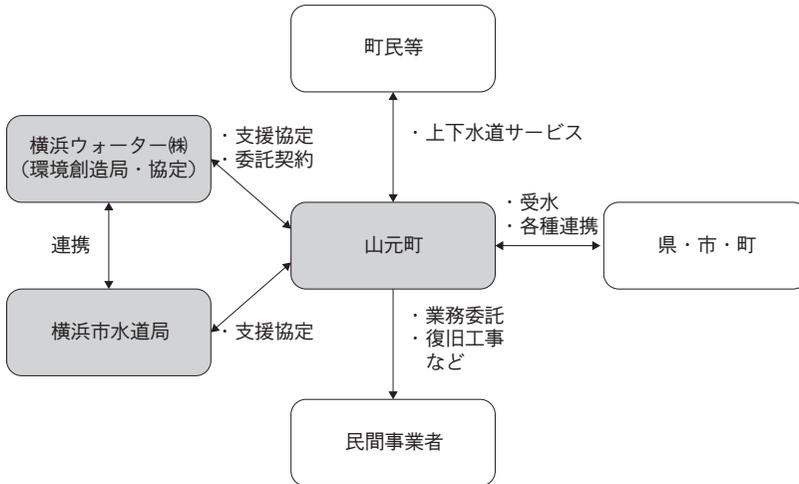
横浜ウォーター㈱が国土交通省のモデル事業を受託し、山元町の上下水道事業を支援していた同時期に横浜市から技術職の職員を派遣していたことになった。横浜市中区に「山元町」という町があり、地区内商店街や町内会の関係者が同じ名前の山元町に支援物資を届けたこ

震災前の平成23年2月末で1万6695人であった人口は、2年後には、約19%減少し、平成25年3月末で1万3558人となっていた。当時は、住民票の異動をせずに、町外に避難していた方もいたので、実際の居住人口は、もっと少なかったと考えられる。また、町内のJR山下駅、坂元駅の2駅が津波により被災し、JR常磐線は、ルートを内陸側に移設して復旧することとなり、平成28年12月に復旧するまで不通となっていた。JRの復旧までに5年以上要した影響は非常に大きく、JR常磐線復旧後は、人口減少率も少なくなったが、それでも令和2年3月31日現在の人口は更に減少し、震災前と比較すると27%以上の減少となっている。

とがきっかけとなったものである。横浜市は、東日本大震災以前にも、阪神大震災や新潟県中越地震などさまざまな被災地に技術職員を派遣しており、豊富な災害復旧を経験している横浜市からの職員派遣はたいへん心強いものであった。ライフラインの復旧が急務であったことから、調整の結果、平成23年1月末から山元町の上下水道事業所に横浜市水道局の技術職員1名、下水道事業を所管する環境創造局から2名の支援をいただくことになった。横浜市水道局からの職員派遣は令和2年度の現在も継続いただいている。

このような背景から、山元町と横浜市の関係が深まり、平成25年3月に横浜ウォーター㈱を加えた三者で山元町が将来にわたり、安定的、かつ持続的な上下水道事業運営を確保することを目的とする「山元町の上下水道事業支援に関する三者協定」を締結した。更には、三者協定締結後の平成25年度からは、毎年、その年度ごとの課題を解決するための上下水道事業経営アドバイザー業務を横浜ウォーター㈱に委託することとし、復旧・復興が加速していくこととなる。山元町の水道事業は、この東日本大震災を契機に大きく舵を切ることとなった（図表

図表3 三者協定とアドバイザー業務委託



3)。

四 包括的業務委託の導入

横浜市からの職員派遣により、深刻な問題であったマンパワー不足が解消され、もう一つの大きな課題である上下水道事業の経営健全化に向け、派遣職員を含めた上下水道事業所職員と横浜ウォーター㈱で検討を開始した。平成24年6月からは、技術職員のほかに事務系の職員を横浜市水道局から派遣いただいた。このような支援をいただいたことにより、上下水道事業包括的業務委託の導入を議論したのである。

山元町は、平成18年3月に隣町の亘理町との合併協議が休止扱いとなったことを受け、行財政改革に着手しており、上下水道事業所職員の削減は、町職員の削減とあわせて実施していたが、震災前には、更なる行財政改革の一つとして上下水道事業所が独自に提案し、将来的な上下水道料金の改定を見据え、できる限りの行財政改革を実施しないと料金改定・値上げの町民理解は得られないと判断した。町議会にもその効果等を説明しており、

東日本震災当日の午前中にも、議会の常任委員会に出席し、その効果等を説明していたのである。震災直後は、災害復旧を最優先としていたため、包括的業務委託の導入は一時白紙状態となっていたが、改めて検討した結果、震災後の急激な人口減に伴う給水収益の減少などから、このままでは、上下水道料金の改定は避けては通れないと推測され、民間に委託できるものは効果的に民間に委託する上下水道事業包括的業務委託を導入すべきとなつたものである。山元町は、町全体が平坦で住宅が散在しており、水道管の総延長が約250kmと非常に長いという特徴があること、あわせて、広域水道の受水費についても全国的に高い水準にあるため、山元町の水道料金は県内でも特に高い水準にあった。もともと高い水準であった水道料金の値上げを避け、被災した町民に新たな負担を負わせないためには、上下水道事業包括的業務委託を導入し、福利厚生費の手厚い町職員を削減し民間企業に業務を委託することで人件費を抑えるしか方法がないという状況であったのである。

そこで、横浜ウォーター㈱と業務委託契約した平成25年度の上下水道事業経営アドバイザー業務に包括的業